

独立行政法人大学入試センター理事長  
山 本 廣 基 様

平成30年告示高等学校学習指導要領に対応した大学入学共通テストの  
出題教科・科目等の検討状況に対する意見

日頃から商業教育の充実発展のため深い御理解と御理解をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国では、第4次産業革命とも言われる、AIやIoTといった技術の急速な発展等により産業構造も劇的に変化し、職業人として必要とされる知識・技術も高度化してきています。そのような時代の流れの中、商業教育はグローバル化する経済社会や地域創生の中核を担うべき人材の育成を目指し、社会のニーズに応えるため、各商業関係高等学校では日々の教育活動に取り組んでいるところです。

最近では、商業関係高等学校からの大学進学者も年を追うごとに増加し、学校によっては就職者を上回る数の卒業生が進学をしており、大学側でも多様な方法による入学試験を実施し、専門性を深めた高校生を受け入れる傾向が拡大しつつあります。

これまで大学入試センター試験では教科「数学」の出題科目として『簿記・会計』の選択を可能とする措置が、大学共通第一次学力試験の早い段階（昭和60年）から実施され、制度の中でしっかり定着をしてまいりました。

商業関係高等学校卒業生が少ないことから『簿記・会計』を選択する受験生の数は他教科に比べ少ない傾向にはありますが、全国の商業関係高等学校で商業科目を学ぶ高校生及び保護者にとっては、大学進学のための素晴らしいシステムとして認知されております。

当方が調べたところによると、大学入学共通テスト利用大学866大学に内405大学が、商業教育の骨格となる科目である『簿記・会計』を共通入学試験に活用し、継続教育への道を積極的に拓いています。こうした大学での専門分野をさらに深化する姿勢は、中高・高大接続改革を進めて行く上で非常に重要なことと考えます。

このように、我が国の商業関係高等学校で学ぶ高校生のほぼ全員が履修している『簿記・会計』を用いた入学試験があることが、これからの商業教育の大きな発展に寄与することは確かです。

しかしながら、令和2年10月20日付け入試セ企第74号「平成30年告示高等学校学習指導要領に対応した大学入学共通テストの出題教科・科目の検討状況について」において、『専門科目に関する科目「簿記・会計」及び「情報関係基礎」の出題について、検討する。』との記載があり、全国の商業教育関係者にとっては今後の検討に強い関心と懸念を抱いているところです。

商業関係高等学校は、教育の目的から、普通科の高等学校とは教育課程も大きく異なり、普通科の生徒を念頭に置いた共通教科・科目を中心とした入試選抜試験科目のみでは、極めて不利な状況に陥ることとなります。このことは、専門科目を学びつつ大学入学共通

テストを活用した国・公立大学をはじめとする四年制大学へ進学するための道を閉ざすことにも繋がる大きな懸念があります。

検討に当たって考慮する4つの事項の(3)で示されている、現在30科目まで増えた出題科目の数を受験生の減少に対応した問題作成経費の削減を念頭としたスリム化にあるように、単にコストと比較した削減により唯一商業の専門科目としてある『簿記・会計』が教科「数学」の出題科目から廃止されるような結論に至れば、商業科目を学ぶ高校生、保護者、商業教育の指導者、商学・経営学・経済学部を設置する大学、経済界にとっても大きな失望に繋がることは明かです。また、その影響は、我が国の商業教育の衰退及び経済界を支える人材の減少にもおよぶ恐れもあります。

商業教育における骨格となる科目である『簿記・会計』が大学入試共通テストの選択科目としてあることは、商業を学ぶ生徒にとって、将来の夢と希望を繋げ、自信を与えてくれています。

最近では、社会全体に会計離れの風潮が見られ、とりわけこの傾向が若い世代で強いと言われています。また、高度な会計知識を身に付けた職業人も大幅に減少し憂慮されております。『簿記・会計』は経済活動のまさに基盤であり、国家存立の基礎基本と言っても過言ではありません。今後、更にグローバル化が進み、経済活動で生き残っていくためにも『簿記・会計』の重要性は、増々高まることは確かです。

このことについては、金融庁をはじめ、公認会計士審査機構、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本商工会議所、多くの大学等でも、その対策に危惧していると言われています。

これらの状況を鑑み、現在検討されている「平成30年告示高等学校学習指導要領に対応した大学入学共通テストの出題教科・科目等の検討について」において、教科「数学」の出題科目グループ②『数学Ⅱ、数学B、数学C』に『簿記・会計』を現状のまま残していただきたい。『簿記・会計』による代替がなくなることにより、現共通テストにおいて『数学Ⅱ、数学B、簿記会計、情報関係基礎』を受験必修科目としている国立大学文系学部等への受験機会を奪ってしまい、商業教育に熱心に取り組んでいる全国の商業教育の指導者並びに商業科目を学ぶ高校生の夢と希望の芽を摘むことになってしまう。以上のことを踏まえ、これまで通り実施していただけることを、強く要望いたします。

令和2年10月28日

全国商業高等学校長協会

理事長 林 修